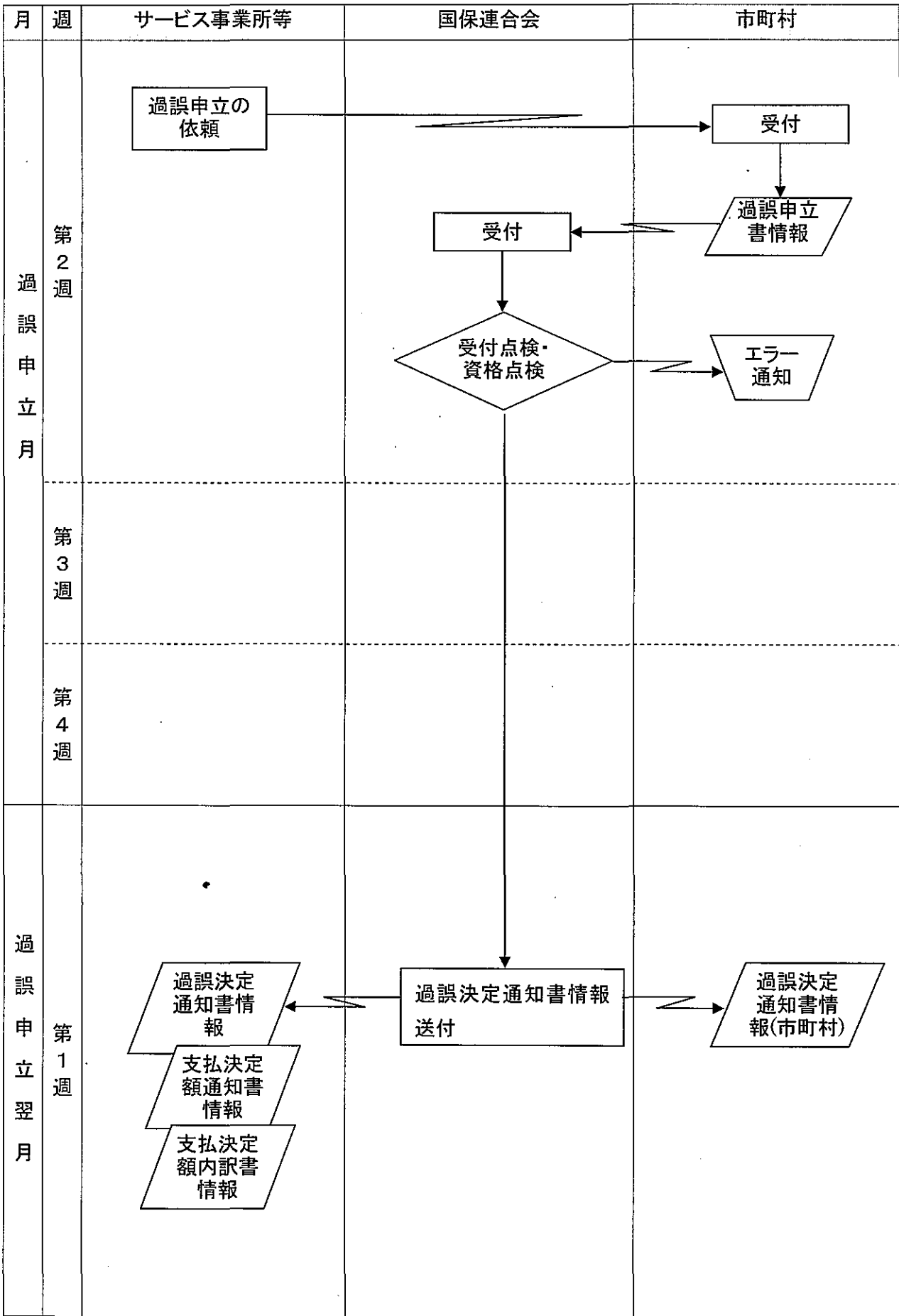


3.1.1.2. 過誤情報受け渡し概要

サービス事業所等	国保連合会	市町村
<p>1. サービス事業所等は、一度審査決定した請求に対して取り下げを行う場合、市町村と調整し過誤申し立を依頼する。</p>	<p>3. 国保連合会は、受け付けた過誤申立書情報の受付点検・資格点検・支給量管理を実施し、エラーを発見した場合、市町村へエラーを通知する。</p> <p>5. 過誤申立書情報の再点検結果に基づき市町村および、サービス事業所等へ過誤決定関係書情報を送付する。</p>	<p>2. 市町村は過誤申立書情報を国保連合会に提出する。</p> <p>4. 市町村は、受付点検でエラーとなった情報の確認を行い、誤りを修正した後、国保連合会に翌月(受付期間に間に合えば当月)提出する。</p>
<p>備考</p>		

過誤申立書情報受け渡し概要図



3.1.2. インタフェース一覧

3.1.2.1. 請求書・明細書情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	L111	地域生活支援事業請求書情報	サービス事業所等から地域生活支援事業の請求を行う際に提出するサービス事業所単位の集計情報。	サービス事業所等 → 国保連合会	月次	伝送
(2)	L121	地域生活支援事業明細書情報	サービス事業所等から地域生活支援事業の請求を行う際に提出するサービス事業所単位の集計情報。	サービス事業所等 → 国保連合会	月次	伝送

3.1.2.2. 増減単位数返戻通知情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	L711	地域生活支援事業等支払決定増減表情報	市町村ごとの請求差、返戻の状況をサービス事業所等へ通知するためのリスト ※サービス事業所等からの依頼があった場合のみ提供	国保連合会 → サービス事業所等	月次	伝送
(2)	L721	返戻等一覧表情報	返戻となる情報を確認するためのリスト ※サービス事業所等からの依頼があった場合のみ提供	国保連合会 → サービス事業所等	月次	伝送
(3)	L7A1	地域生活支援事業等支払決定増減表	市町村ごとの請求差、返戻の状況をサービス事業所等へ通知するためのリスト	国保連合会 → サービス事業所等	月次	PDF
(4)	L7B1	返戻等一覧表	返戻となる情報を確認するためのリスト	国保連合会 → サービス事業所等	月次	PDF

3.1.2.3. 支払通知情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	L8A1	地域生活支援事業等支払決定額通知書	サービス事業所等への支払決定額を通知するためのリスト	国保連合会 → サービス事業所等	月次	PDF
(2)	L8B1	地域生活支援事業等支払決定額内訳書	サービス事業所等へ支払決定額の内訳を通知するためのリスト	国保連合会 → サービス事業所等	月次	PDF
(3)	L8C1	事業所別地域生活支援事業等支払明細書	サービス事業所等へ支払決定額の明細を通知するためのリスト	国保連合会 → サービス事業所等	月次	PDF
(4)	L8D1	地域生活支援事業等支払過誤決定通知書	サービス事業所等へ過誤申立の決定額を通知するためのリスト	国保連合会 → サービス事業所等	月次	PDF

3.1.3. 項目説明

本節では、“情報”として記載されている各帳票ごとのインタフェースについて記載する。

3.1.3.1. 地域生活支援事業 請求書情報

(1)地域生活支援事業 請求書情報

地域生活支援事業 請求書情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

1 : 基本情報レコード

市町村、受給者、請求サービス事業所および請求金額等に関する情報を格納する。

2 : 明細情報レコード(複数レコード)

サービス種類ごとの請求件数、単位数、利用者負担額、請求額等を格納する。

(2) 地域生活支援事業 請求書 基本情報レコード

項番	項目名	属性	バイト	内容	※必須	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する。	◎	※B	
2	レコード種別コード	数字	2	01を設定する(基本情報レコード)	◎		
3	サービス提供年月	数字	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	※Y	
4	市町村番号	数字	6	受給者証に記載された市町村番号(チェック シート1桁含む)	◎	※C	
5	事業所番号	数字	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C	
6	請求金額	数字	10	請求金額を設定する。 請求金額=合計 給付費請求額	◎		
7	小計 地域生活支援事業給付費	件数	数字	6	小計 件数	◎	
8		単位数	数字	9	小計 単位数	◎	
9		費用合計	数字	10	小計 費用合計	◎	
10		給付費請求額	数字	10	小計 給付費請求額	◎	
11		特別対策費請求額	数字	10	設定しない		
12		利用者負担額	数字	10	小計 利用者負担額	◎	
13		自治体助成額	数字	10	設定しない		
14	小計 特別給付費 特定障害者	件数	数字	6	設定しない		
15		費用合計	数字	10	設定しない		
16		給付費請求額	数字	10	設定しない		
17	合計	件数	数字	6	合計 件数	◎	
18		単位数	数字	9	合計 単位数	◎	
19		費用合計	数字	10	合計 費用合計	◎	
20		給付費請求額	数字	10	合計 給付費請求額	◎	
21		特別対策費請求額	数字	10	設定しない		
22		利用者負担額	数字	10	合計 利用者負担額	◎	
23		自治体助成額	数字	10	設定しない		

※B 「インタフェース仕様書 事業所編 3.1.2 インタフェース一覧」を参照のこと。

※C 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※必須 ◎：必須項目 ○：請求内容により必要 △：任意設定 空白：不要

(3)地域生活支援事業 請求書 明細情報レコード

項番	項目名	属性	バイト	内容	※必須	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	レコード種別コード	数字	2	02を設定する(明細情報レコード)	◎	
3	サービス提供年月	数字	6	サービスを提供した年月(西暦年月YYYYMMを設定する)	◎	※Y
4	市町村番号	数字	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックデジット1桁含む)	◎	※C
5	事業所番号	数字	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
6	給付種別	数字	1	1固定	◎	
7	サービス種類コード	数字	2	サービス種類コード	◎	※C
8	件数	数字	6	サービス種類毎の明細書の件数	◎	
9	単位数	数字	9	サービス種類毎の単位数	◎	
10	費用合計	数字	10	サービス種類毎の総費用額(100/100の額)の合計	◎	
11	給付費請求額	数字	10	サービス種類毎の給付費請求額	◎	
12	特別対策費請求額	数字	10	設定しない		
13	利用者負担額	数字	10	サービス種類毎の利用者負担額	◎	
14	自治体助成額	数字	10	設定しない		

※B 「インタフェース仕様書 事業所編 3.1.2 インタフェース一覧」を参照のこと。

※C 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※必須 ◎：必須項目 ○：請求内容により必要 △：任意設定 空白：不要

3.1.3.2. 地域生活支援事業 明細書情報

(1) 地域生活支援事業 明細書情報

地域生活支援事業の明細書情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

1 : 基本情報レコード

市町村、受給者および請求サービス事業所等に関する明細書の基本情報を格納する。

2 : 明細情報レコード(複数レコード)

実施したサービス単位のサービスコード・請求単位数等を格納する。

3 : 集計情報レコード(複数レコード)

サービス種別ごと集計欄毎の請求単位数、利用者負担額等を格納する。なお、地域生活支援事業明細書の集計情報レコードは、利用者負担額の計算方法によって設定が必要なデータ項目が異なる。後述の必須項目に記載する。

(2) 地域生活支援事業 明細書 基本情報レコード

項番	項目名	属性	バイト	内容	※必須	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	レコード種別コード	数字	2	01を設定する(基本情報レコード)	◎	
3	サービス提供年月	数字	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	◎	※Y
4	市町村番号	数字	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックデジット1桁含む)	◎	※C
5	事業所番号	数字	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
6	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
7	助成自治体番号	数字	6	設定しない		
8	支給決定者氏名カナ	英数	25	支給決定者カナ氏名	△	
9	支給決定児童氏名カナ	英数	25	支給決定児童カナ氏名	△	
10	地域区分コード	数字	2	設定しない		
11	就労継続支援A型事業者負担 減免措置実施	数字	1	設定しない		
12	利用者負担上限月額①	数字	6	設定しない		
13	就労継続支援A型減免対象者	数字	1	設定しない		
14	障害程度区分コード	英数	2	設定しない		
15	上限額 管理事業所	指定事業所番号	数字	10	設定しない	
16		管理結果	数字	1	設定しない	
17		管理結果額	数字	5	設定しない	

項番	項目名		属性	バイト	内容	※必須	備考	
18	日中介護等支援加算欄	指定事業所番号	数字	10	設定しない			
19		当該事業所への通所日数	数字	2	設定しない			
20	請求額集計欄合計	給付単位数	数字	9	単位数の合計を設定	◎		
21		総費用額	数字	10	サービスの総費用額の合計を設定	◎		
22		上限月額調整(①②の内少ない数)	数字	6	設定しない			
23		A型減免	事業者減免額	数字	6	設定しない		
24			減免後利用者負担額	数字	6	設定しない		
25		調整後利用者負担額	数字	6	設定しない			
26		上限額管理後利用者負担額	数字	6	設定しない			
27		決定利用者負担額	数字	6	算定した結果の利用者負担額を設定する(自治体助成分請求額を控除する前の利用者負担額である)。	◎		
28		請求額	給付費	数字	10	給付費の請求額を設定	◎	
29			高額障害福祉サービス費	数字	10	設定しない		
30			特別対策費	数字	10	設定しない		
31	自治体助成分請求額	数字	6	設定しない				
32	特定障害者特別給付費(合計)	算定日額	数字	4	設定しない			
33		日数	数字	2	設定しない			
34		給付費請求額	数字	5	設定しない			
35		実費算定額	数字	6	設定しない			

※B 「インタフェース仕様書 事業所編 3.1.2 インタフェース一覧」を参照のこと。

※C 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※必須 ◎ : 必須項目 ○ : 請求内容により必要 △ : 任意設定 空白 : 不要

(3) 地域生活支援事業 明細書 明細情報レコード

項番	項目名	属性	バイト	内容	※必須	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	レコード種別コード	数字	2	03を設定する(明細情報レコード)	◎	
3	サービス提供年月	数字	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	※Y
4	市町村番号	数字	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックデジット1桁含む)	◎	※C
5	事業所番号	数字	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
6	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
7	サービスコード	数字	6	サービスコード6桁	◎	※C
8	単位数	数字	6	サービスコードごとの単位数	◎	
9	回数	数字	3	サービスコードごとの回数	◎	
10	サービス単位数	数字	9	サービスコードごとの算定額	◎	
11	摘要	漢字	100	サービスコードごとの摘要	○	

※B 「インタフェース仕様書 事業所編 3.1.2 インタフェース一覧」を参照のこと。

※C 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※必須 ◎ : 必須項目 ○ : 請求内容により必要 △ : 任意設定 空白 : 不要

(4)地域生活支援事業 明細書 集計情報レコード

項番	項目名	属性	バイト	内容	※必須		備考		
					定率負担	定額負担			
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	※B		
2	レコード種別コード	数字	2	04を設定する(集計情報レコード)	◎	◎			
3	サービス提供年月	数字	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	◎	※Y		
4	市町村番号	数字	6	受給者証に記載された市町村番号(チェック デジット1桁含む)	◎	◎	※C		
5	事業所番号	数字	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	※C		
6	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	◎	※C		
7	サービス種類コード	数字	2	サービス種類コード2桁を設定	◎	◎	※6		
8	請求額集計欄	集計欄分類番号	数字	1	1固定	◎	◎		
9		サービス利用日数	数字	2	サービス利用日数を設定	◎	◎		
10		給付単位数	数字	9	サービス種類コードごと集計欄分類番号 ごとの単位数を設定	◎	◎		
11		単位数単価	数字	5	10000を設定(10円固定)	◎	◎		
12		給付率	数字	3	給付率を設定	◎			
13		総費用額	数字	10	サービスの総費用額を設定	◎	◎		
14		く 給 付 率 に 基 づ く	請求額	数字	10	請求額を設定する。 定率負担と定額負担の場合で設定方法 が異なる。※1、※2参照。	◎	◎	※1 ※2
15			利用者負担額 ②	数字	6	利用者負担額を設定する。 定率負担と定額負担の場合で設定方法 が異なる。※3、※4参照。	◎	◎	※3 ※4
16			上限月額調整(①②の 内少ない数)	数字	6	設定しない			
17		A 型 減 免	事業者減免額	数字	6	設定しない			
18			減免後利用者負 担額	数字	6	設定しない			
19			調整後利用者負担額	数字	6	設定しない			
20			上限額管理後利用者 負担額	数字	6	設定しない			
21			決定利用者負担額	数字	6	算定した結果の利用者負担額を設定す る。	◎	◎	※5
22		請 求 額	給付費	数字	10	給付費の請求額を設定。 総費用額－決定利用者負担額となる。	◎	◎	
23			高額障害福祉サ ービス費	数字	10	設定しない			

項番	項目名	属性	バイト	内容	※必須		備考
					定率負担	定額負担	
24	特別対策費	数字	10	設定しない			
25	自治体助成分請求額	数字	6	設定しない			
26	特定障害者特別給付費	算定日額	数字	4	設定しない		
27		日数	数字	2	設定しない		
28		給付費請求額	数字	5	設定しない		
29		実費算定額	数字	6	設定しない		
30	利用日数管理票	対象期間(開始)	数字	6	設定しない。		
31		対象期間(終了)	数字	6	設定しない。		
32		当月の利用日数	数字	2	設定しない。		
33		原則日数の総和	数字	3	設定しない。		

※B 「インタフェース仕様書 事業所編 3.1.2 インタフェース一覧」を参照のこと。

※C 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※1 定率負担の場合の請求額＝総費用額×給付率／100(小数点以下切捨)。

※2 定額負担の場合の請求額＝総費用額－給付率に基づく利用者負担額②。

※3 定率負担の場合の利用者負担額②＝総費用額－給付率に基づく請求額。

※4 定額負担の場合の利用者負担額②＝サービスコードごとに設定された利用者負担額×そのサービスコードの回数。

※5 利用者負担の上限調整を行うなどの理由で利用者負担額の調整が必要な場合には決定利用者負担額にて調整を行うこととする。(7)(8)設定例参照。

※6 01～05を使用する。

必須 ◎ : 必須項目 ○ : 請求内容により必要 △ : 任意設定 空白 : 不要

(5) 地域生活支援事業明細書における集計情報レコードの設定方法について

- ① 地域生活支援事業の利用者負担の計算方法は定率負担と定額負担の2通りに対応可能である。サービス種類単位に定率負担もしくは、定額負担の集計情報レコードを作成することになる。よって同一サービス種類で定率負担と定額負担の両方を用いることはできない。
- ② 地域生活支援事業の集計情報レコードにおいて、複数のサービス種類を集計する必要がある場合、サービス種類コードの昇順に集計することとする。

(6)地域生活支援事業 請求書イメージ

地域生活支援事業給付費等請求書

平成 年 月 日

(請 求 先)

殿

請求事業者	指定事業所番号	
	住 所 (所在地)	
	電話番号	
	名 称	
	職・氏名	

下記のとおり請求します。

平成		年		月分	
----	--	---	--	----	--

請求金額		百万		4	9	5	0	0	円
------	--	----	--	---	---	---	---	---	---

塗つぶし部分は
値を設定しない

区 分	件数	単位数	費用合計	給付費 請求額	特別給付費 請求額	利用者 負担額	自治体 助成金
地域生活支援事業	日中預かり事業	1	5200	52000	46800	5200	
	移動支援事業	1	2400	24000	23050	950	
開業給付費							
小 計	2	5500	55000	49500		5500	
特定障害者特別給付費							
合 計	2	5500	55000	49500		5500	

(7) 地域生活支援事業 明細書イメージ(定率負担の場合)

地域生活支援事業給付費等明細書(定率負担)

市町村番号	1	1	1	1	1	1
助成自治体番号						

平成 1 9 年 0 9 月 分

受給者証番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
支給決定障害者等氏名	地域 太郎									
支給決定に係る障害児氏名	上限月額を設定しない。									

指定事業所番号	1	1	6	1	1	1	1	1	1	1
事業者及びその事業所の名称	単位数単価を10円固定とし地域区分は設定しない。									
地域区分										
就労継続支援A型事業者負担軽減措置実施										

利用者負担上限月額① 就労継続支援A型減免対象者

利用者負担上限額	指定事業所番号	管理結果	管理結果額
管理事業所	事業所名称		

サービス種別	種別	平成	年	月	日	種別	平成	年	月	日	利用日数	院日

サービス内容	サービスコード		単位数		回数		サービス単位数		摘要						
	0	1	0	1	0	1	0	1							
日中預かり事業1/2日	0	1	1	1	1	1	4	0	0	1	3	5	2	0	0
移動支援事業0.5H	0	2	1	1	1	1	8	0	1	0	0	8	0	0	0
移動支援事業1.0H	0	2	1	1	1	2	1	6	0	1	0	1	6	0	0

サービス種類は01~05を使用し、サービスコードの頭2桁はサービス種類を設定する。

明細書の請求額集計欄はサービス種類の昇順で左から並べる

集計情報レコードの「集計欄分類番号」は1固定とする

サービス種類コード	0	1	日中預かり	0	2	移動支援	合計											
サービス利用日数	1	3	日	1	0	日												
給付単位数		5	2	0	0	2	4	0	0	7	6	0	0					
単位数単価	1	0	0	0	円/単位	1	0	0	0	円/単位	10円固定で設定する。							
給付率		9	0	/100		9	0	/100		給付率を設定する。								
総費用額		5	2	0	0	0	2	4	0	0	0	7	6	0	0			
請求額に基づく	請求額		4	6	8	0	0	2	1	6	0	0	9割の額					
	利用者負担額②		5	2	0	0	2	4	0	0	1割の額							
調整後利用者負担額																		
決定利用者負担額			5	2	0	0			9	5	0	6	1	5	0			
請求額			4	6	8	0	0		2	3	0	5	0	6	9	8	5	0
特別対策費																		
自治体助成分請求額																		

利用者負担額の上限額調整などを行う場合は、決定利用者負担額に調整後の利用者負担額を設定する。
注意: 決定利用者負担額は利用者負担額②を超えて設定してはならない

特定障害者特別給付費	算定日額	日数	市町村請求額	実費算定額

1 枚中 1 枚目

(8)地域生活支援事業 明細書イメージ(定額負担の場合)

地域生活支援事業給付費等明細書(定額負担)

市町村番号	1	1	1	1	1	1	平成	1	9	年	0	9	月	分
助成自治体番号														

受給者証番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
支給決定障害者等氏名	地域 太郎									
支給決定に係る障害児氏名										

指定事業所番号	1	1	6	1	1	1	1	1	1	1
事業者及びその事業所の名称	地域生活支援事業									
地域区分										
就労継続支援A型事業者負担減免措置実施										

利用者負担上限月額①							就労継続支援A型減免対象者
------------	--	--	--	--	--	--	---------------

利用者負担上限額 管理事業所	指定事業所番号														管理結果	管理結果額							
	事業所名称																						

サービス種別	開始年月日	平成	年	月	日	終了年月日	平成	年	月	日	利用回数	院日
	開始年月日	平成	年	月	日	終了年月日	平成	年	月	日		
	開始年月日	平成	年	月	日	終了年月日	平成	年	月	日		

1回あたり利用者負担額500円とする場合
500円×13回=6500円

サービス内容	サービスコード		単位数	回数	サービス単位数	摘要
	日中預かり事業1/2日	0 1 1 1 1 1	4 0 0	1 3	5 2 0 0	1回あたり利用者負担額100円とする場合 100円×10回=1000円
移動支援事業0.5H	0 2 1 1 1 1	8 0 1 0		8 0 0 0		
移動支援事業1.0H	0 2 1 1 1 2	1 6 0 1 0		1 6 0 0	1回あたり利用者負担額200円とする場合 200円×10回=2000円	

明細書の請求額集計欄はサービス種類の昇順で左から並べる

集計情報レコードの「集計欄分類番号」は1固定とする

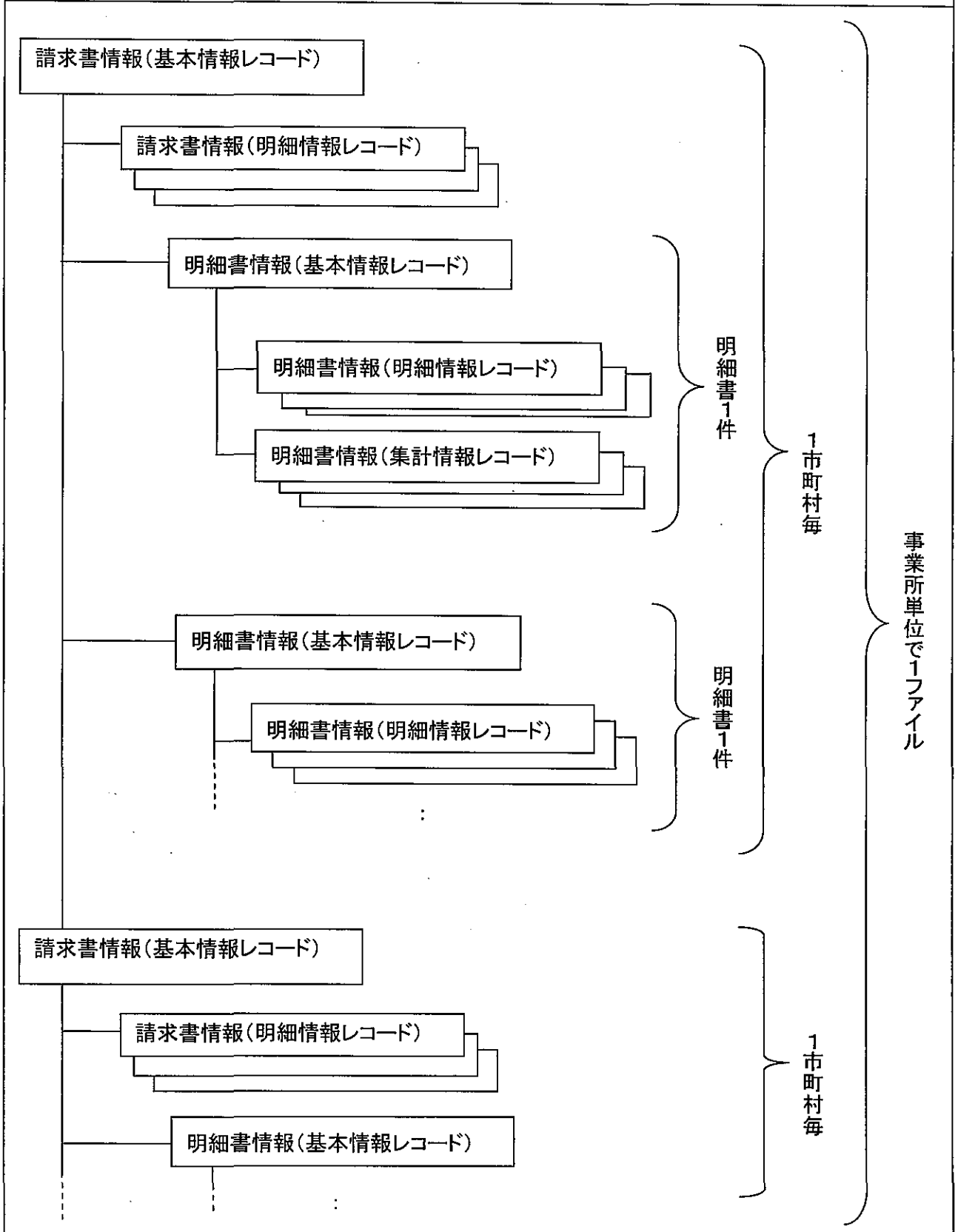
サービス種類コード	0 1	日中預かり	0 2	移動支援	合計	
サービス利用日数	1 3 日		1 0 日		日	日
給付単位数	5 2 0 0		2 4 0 0		7 6 0 0	
単位数単価	1 0 0 0 円/単位		1 0 0 0 円/単位		10円固定で設定する。	
給付率	9 0 100		9 0 100		給付率は設定しない。	
総費用額	5 2 0 0 0		2 4 0 0 0		7 6 0 0 0	
請求額に基づく	請求額	4 5 5 0 0	2 1 0 0 0		総費用額-利用者負担額	
	利用者負担額②	6 5 0 0 0	3 0 0 0 0		利用者負担額 6,500+1,000+2,000=9,500	
事業所減免額					利用者負担額の上限額調整などを行う場合は、決定利用者負担額に調整後の利用者負担額を設定する。 注意:決定利用者負担額は利用者負担額②を超えて設定してはならぬ	
調整後利用者負担額						
上限額超過後利用者負担額						
決定利用者負担額		6 1 5 0		0	6 1 5 0	
請求額	給付費	4 5 8 5 0	2 4 0 0 0		6 9 8 5 0	
	特別対策費					
自治体助成分請求額						

特定障害者特別給付者	算定日額	日数	市町村請求額	実費算定額

1 枚中	1 枚目
------	------

地域生活支援事業給付費等請求書／明細書情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



3.1.3.3. 地域生活支援事業等支払決定増減表情報

(1) 地域生活支援事業等支払決定増減表情報

地域生活支援事業等支払決定増減表情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

1 : ヘッダレコード

支払決定増減表の基本情報等を格納する。

2 : 明細レコード(複数レコード)

返戻件数、返戻単位数などを格納する。

3 : 合計レコード

返戻件数、返戻単位数などの合計情報を格納する。

(2) ヘッダレコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	帳票レコード種別	英数	2	01を出力する(ヘッダレコード)	
3	受付年月	数字	6	請求受付年月(西暦年月(YYYYMM))を出力する	※Y
4	事業所番号	英数	10	事業所番号を出力する	※C
5	事業所名	漢字	40	事業所名を出力する	
6	作成年月日	数字	8	処理年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を出力する	※Y
7	頁	数字	5	頁数を出力する	
8	国保連合会名	漢字	30	国保連合会名を出力する	

※B:「インタフェース仕様書 事業所編 3.1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

(3)明細レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	帳票レコード種別	英数	2	02を出力する(明細レコード)	
3	受付年月	数字	6	請求受付年月(西暦年月(YYYYMM))を出力する	※Y
4	事業所番号	英数	10	事業所番号を出力する	※C
5	市町村番号	英数	6	証記載市町村番号を出力する	※C
6	市町村名	漢字	40	市町村名を全角文字で出力する	
7	サービス提供年月	数字	6	サービス提供年月(西暦年月(YYYYMM))を出力する	※Y
8	請求差件数	数字	8	請求差件数を出力する	
9	請求差単位数	数字	12	請求差単位数を出力する	
10	返戻件数	数字	7	返戻件数を出力する	
11	返戻単位数	数字	11	返戻単位数を出力する	

※B:「インタフェース仕様書 事業所編 3.1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

(4)合計レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	帳票レコード種別	英数	2	03を出力する(合計レコード)	
3	受付年月	数字	6	請求受付年月(西暦年月(YYYYMM))を出力する	※Y
4	事業所番号	英数	10	事業所番号を出力する	※C
5	請求差件数合計	数字	8	請求差件数合計を出力する	
6	請求差単位数合計	数字	12	請求差単位数合計を出力する	
7	返戻件数合計	数字	7	返戻件数合計を出力する	
8	返戻単位数合計	数字	11	返戻単位数合計を出力する	

※B:「インタフェース仕様書 事業所編 3.1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

地域生活支援事業等支払決定増減表情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)

障害福祉サービス費等支払決定増減表情報ファイル

ヘッダレコード

明細レコード

明細レコード

明細レコード

⋮

合計レコード

事業所単位で1ファイル

(5) 地域生活支援事業等支払決定増減表(帳票)

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

3.1.3.4. 返戻等一覧表情報

(5) 返戻等一覧表情報

返戻等一覧表情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

1 : ヘッダレコード

返戻等一覧表の基本情報等を格納する。

2 : 明細レコード(複数レコード)

サービス種類ごとの返戻事由などを格納する。

(6) ヘッダレコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	帳票レコード種別	英数	2	01を出力する(ヘッダレコード)	
3	受付年月	数字	6	請求受付年月(西暦年月(YYYYMM))を出力する	※Y
4	事業所番号	英数	10	事業所番号を出力する	※C
5	事業所名	漢字	40	事業所名を出力する	
6	作成年月日	数字	8	処理年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を出力する	※Y
7	頁	数字	5	頁数を出力する	
8	国保連合会名	漢字	30	国保連合会名を出力する	
9	データ種別名	漢字	18	データ種別名を出力する	※1

※1:「障害福祉サービス費」を出力する。

※B:「インタフェース仕様書 事業所編 3.1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

(7)明細レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性	バイト数	内容	出力対象項目 (※1)		備考
					種別		
					請	明	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	※B
2	帳票レコード種別	英数	2	02を出力する(明細レコード)	◎	◎	
3	受付年月	数字	6	請求受付年月(西暦年月(YYYYMM))を出力する	◎	◎	※Y
4	事業所番号	英数	10	事業所番号を出力する	◎	◎	※C
5	証記載市町村番号	英数	6	証記載市町村番号を出力する	◎	◎	※C
6	市町村名	漢字	40	市町村名を全角文字で出力する	◎	◎	
7	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を出力する		◎	※C
8	受給者氏名(カナ)	英数	25	受給者氏名カナを出力する		◎	
9	種別	漢字	2	種別を出力する	◎	◎	※1
10	サービス提供年月	数字	6	サービス提供年月(西暦年月(YYYYMM))を出力する	◎	◎	※Y
11	サービス種類	英数	2	サービス種類コードを出力する		◎	※C
12	単位数	数字	10	単位数を出力する		◎	
13	返戻事由コード	英数	4	返戻事由コードを出力する	◎	◎	
14	返戻事由内容	漢字	60	返戻事由の内容を出力する	◎	◎	

※1:出力対象項目 ◎:出力対象項目、空白:出力対象外項目

なお、種別により出力対象項目が異なる。凡例は以下の通り。

「サ」…サービス提供実績記録票、「請」…請求書、「明」…明細書、

「利」…利用者負担上限額管理結果票、「計」…サービス利用計画作成費

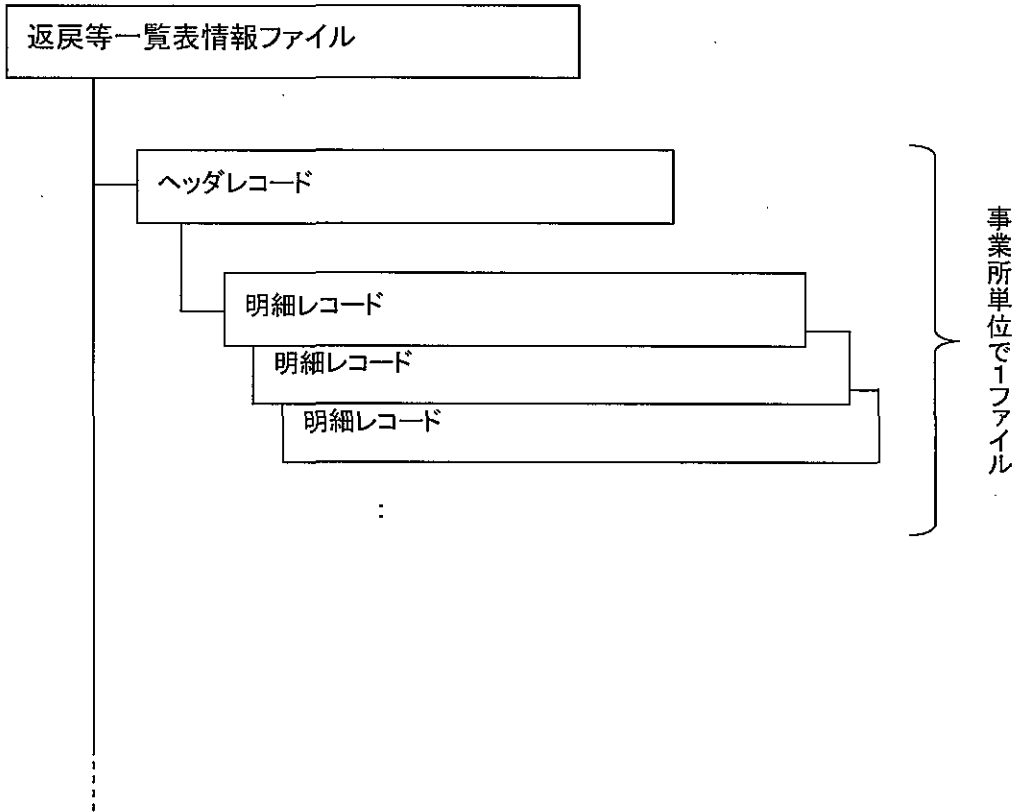
※B:「インタフェース仕様書 事業所編 3.1.2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

返戻等一覧表情報 ファイル構成図

レコードの編綴(ファイル内の格納順序)



(8) 返戻等一覧表(帳票)

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

3.1.3.5. 支払通知情報

(1) 地域生活支援事業等支払決定額通知書(帳票)

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

(2) 地域生活支援事業等支払決定額内訳書(帳票)

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

(3) 事業所別地域生活支援事業等支払明細書(帳票)

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

(4) 地域生活支援事業等支払過誤決定通知書(帳票)

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

